予備審査請求は管轄国際予備審査機関へ直接行わなければならない。 2 以上の管轄機関がある場合には、出願人の選択による。

IPEA/ JP

特許協力条約に基づく国際出願 国際予備審査請求書

第Ⅱ章

出願人は、次の国際出願が特許協力条約に従って国際予備審査の対象とされることを請求する。

国際予備審査機関記入欄				
	1			
国際予備審査機関の確認	請求費の受理の日			
四次・開発性の対グルルの	胡水嶺の文柱の口			
第 I 欄 国際出願の表示		出願人又は代理人の曹類記号 04PCFP1007		
国際出願番号 国際出願日 (日. 月.	年)	優先日 (最先のもの) <i>(日. 月. 年)</i>		
PCT/JP2004/009718 08.0	7.2004	11.07.2003		
発明の名称				
│ データ転送方法、データ転送回路、出力回距	各、入力回路、半導	拿体装置、電子装置		
l				
第 II 欄 出願人		·		
氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載;法人は公式の完全な名称を	記載;あて名は郵便番号及び国	電話番号:		
名も記載)		044-435-4007		
パイオニアプラズマディスプレイ株式会社	0.11	ファクシミリ番号: 044-435-4034		
PIONEER PLASMA DISPLAY CORPORATI 〒899-0294 日本国鹿児島県出水市大野原町		加入電信番号:		
2080, Ohnohara-cho, Izumi-shi, Kaqoshima	•	出願人登録番号:		
2000, Olimonara ono, izaini olin, Ragooliinia	ooo ozo i sapaii	山州八豆或骨亏。		
^{国籍 (国名):} 日本国 JAPAN	^{住所(国名):} 日本国	JAPAN		
井上 俊明 INOUE Toshiaki				
〒899-0294 日本国鹿児島県出水市大野原町	2080番地			
パイオニアプラズマディスプレイ株式会社内	3			
c/o Pioneer Plasma Display Corporation,				
2080, Ohnohara-cho, Izumi-shi, Kagoshima	899-0294 Japan			
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
^{国籍(国名):} 日本国 JAPAN	^{住所(国名):} 日本国	JAPAN		
氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載)				
国籍 (周名):	住所 (国名):			
その他の出願人が続葉に記載されている。				

国際出願	番号
------	----

つ		
_		
_	7	

PCT/JP2004/009718

第Ⅲ欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名				
下記に記載された者は、	、今回新たに選任された者である。			
氏名(名称)及びあて名: (姓、名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載)	電話番号: 03-3543-7369			
弁理士 藤村 元彦 FUJIMURA Motohiko	ファクシミリ番号:			
1	03-3545-2898			
〒104-0045 日本国東京都中央区築地 4 丁目 1 番 1 7 号				
銀座大野ビル 藤村国際特許事務所	加入電信番号:			
Fujimura & Associates, Ginza-Ohno Bldg.,				
1-17, Tsukiji 4-chome, Chuo-ku, Tokyo 104-0045 Japan	代理人登録番号: 			
通知のためのあて名: 代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載して	いる場合は、レ印を付す。			
第Ⅳ欄 国際予備審査に対する基本事項				
補正に関する記述: *				
1. 出願人は、次のものを基礎として国際予備審査を開始することを希望する。				
✓ 出願時の国際出願を基礎とすること。				
明細費に関して 出願時のものを基礎とすること。				
特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とする	らこと。			
請求の範囲に関して 出願時のものを基礎とすること。				
特許協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正(添付した説明書も含む)を基礎とすること。				
特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。				
図面に関して 出願時のものを基礎とすること。				
特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とする	S.T. P.			
2. 出願人は、特許協力条約第19条の規定に基づく請求の範囲について行った補正を無視し、かつ、則	収り消されたものとみなして開始することを希望する。			
3. 出願人が国際予備審査の開始を規則69.1(d)に基づき適用される期間の満了まで延持	射することを希望する。			
4. 出願人が国際予備審査を規則 5 4 の 2. 1 (a) に基づき適用される期間の満了よりも早く開始することを明示的に希望する。				
*記入がない場合は、1)補正がないか又は国際予備審査機関が補正(原本又は写し)を受領していないときは、出願時の国際出願を基礎に予備審査が開始され、 2)国際予備審査機関が、見解費又は予備審査報告費の作成開始前に補正(原本又は写し)を受領したときは、これらの補正を考慮して予備審査が開始又は続行される。				
国際予備審査を行うための言語は 日本語であり、				
国際出願の提出時の言語である。				
国際調査のために提出した翻訳文の言語である。				
国際出願の公開の言語である。				
国際予備審査の目的のために提出した翻訳文の言語である。				
第V欄 国の選択				
この様式を用いてされた国際予備審査の請求は、指定され、かつPCT第Ⅱ章に拘束される全ての締約国を選択する国際予備審査の請求となる。				

	国際山阪平 县
3 _B	国際出願番号 PCT/JP2004/009718
第VI欄 照合欄	1. 0.751 200 170007.10
この国際予備審査請求費には、国際予備審査のために、第IV欄に記載する言語による 下記の費類が添付されている。	国際予備審查機関
1. 国際出願の翻訳文:	*
2. 特許協力条約第34条の規定に基づく補正費	枚 📗
3. 特許協力条約第19条の規定に基づく補正費 (又は、要求された場合は翻訳文)の写し	* 0
4. 特許協力条約第19条の規定に基づく説明費 (又は、要求された場合は翻訳文)の写し:	* 0 0
5. 書簡::	枚 🗌
6. その他(智類名を具体的に記載):	4 Π
V 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した費面 6. コンピュータ V 国際事務局の口座へ振込を証明する費面 7. コンピュータ 2. V 個別の委任状の原本 8. その他(費類) 3. 包括委任状の原本 セ括委任状の原本 4. 包括委任状の写し(あれば包括委任状番号):	名)の欠落についての説明書 読み取り可能な形式による配列表 読み取り可能な形式による配列表に関連するテーブル 名を具体的に記載):
第VI欄 出願人、代理人又は共通の代表者の記名押 &太の氏名 (名称) を記載し、その次に押印する。	
藤村元彦	
1. 国際予備審査請求書の実際の受理の日	
2. 規則 60.1(b)の規定による国際予備審査請求費の受理の日の訂正後の日付	
	2.1(a)の期限の経過後の国際予備審査請求 書の受理。 (下の 7,8 の項目にあてはまらない。

の国際予備審査請求書の受理

規則80.5により延長が認められている優先日から19月の期間内

規則 80.5 により延長が認められている規則 54 の 2.1(a)の期限

内の国際予備審査請求費の受理。